

いわて県民計画第3期アクションプラン〔行政経営編〕の取組状況（平成28年度取組実績） 概要版

平成29年8月
総務部人事課
(内線5073)

1 第3期アクションプラン〔行政経営編〕の構成

基本理念

- 「行政経営」の視点を重視
経営感覚をもって重要な課題に財源や人的資源を配分し効果的・効率的に取り組み成果を挙げる「行政経営」の視点を重視して、地域の特性を活かしつつ、先進的な視野を持ち、ICT(情報通信技術)なども積極的に活用しながら、政策編及び地域編を含めた「いわて県民計画」全体の目標達成に向けた取組を推進する。
- 「プロモーション」を積極的に展開
多様な主体の動機付けや活動の促進を図る「プロモーション」を積極的に展開し、公共サービス分野における連携・協働の輪の更なる拡大を図る。
- 職員一人ひとりの行動指針として「岩手県職員憲章」を共有
全職員が「岩手県職員としてのあるべき姿」を示す「岩手県職員憲章」を共有し、一丸となって行動していく。
岩手県職員憲章～私たちの5つの信条～ 県民本位・能力向上・明朗快活・法令遵守・地域意識

4つの基本方針

【基本方針1】いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

- (1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実
- (2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供

【基本方針2】多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

- (1) 県と多様な主体との連携・協働の推進
- (2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備

【基本方針3】いわてを支える持続可能な財政構造の構築

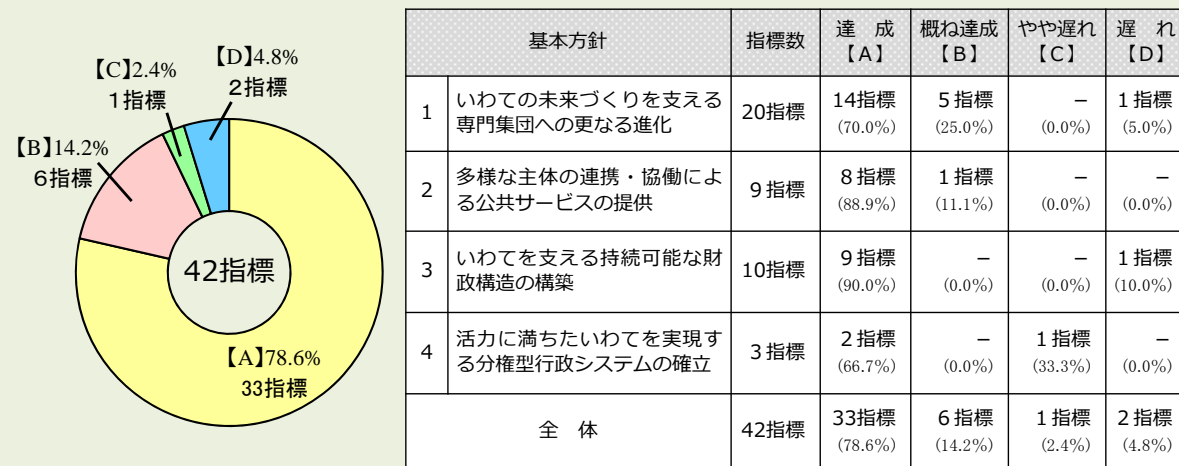
- (1) 歳入確保の強化
- (2) 歳出の重点化と将来負担の軽減

【基本方針4】活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- (1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進
- (2) 地方分権改革の推進

2 第3期アクションプラン〔行政経営編〕全体の取組状況

推進項目ごとに設定した42指標のうち「概ね達成」以上の割合は92.8%



○ 達成度の見方：「達成【A】」：100%以上、「概ね達成【B】」：80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」：60%以上80%未満、「遅れ【D】」：60%未満

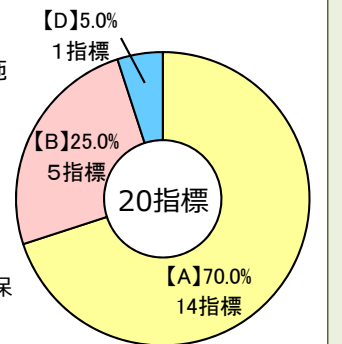
3 4つの基本方針ごとの取組状況

【基本方針1】いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

- 復興や地域課題に取り組む体制の充実を図るため、組織改編、人材確保、職員育成、職場環境の整備等を実施
- 「岩手県職員憲章」に基づく行動を徹底し、県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供を推進
- 推進項目ごとに設定した20指標のうち「概ね達成」以上の割合は95.0%

【平成28年度の主な取組実績】

- 復興推進のため必要な組織・職員体制を維持するとともに、台風第10号災害に係る復旧復興事業の推進体制を整備し、また、知事部局では「文化スポーツ部」、「国際室」、「審査指導監」の設置等、教育委員会事務局では「学校調整課」、「学校教育課」の設置等の組織改編を実施
- 復興や地域課題対応の即戦力となり得る人材（専門職、再任用職員、任期付職員、他県等からの応援派遣職員等）を確保
- 職員育成のため、「メンター制度」の対象を拡大、女性職員向け研修を充実
- ワークライフバランスの周知啓発、育児支援のための休暇制度見直しや時差通勤制度の拡充等の職場環境整備を推進
- 政策形成機能強化に向けて、予算と連動した政策評価・事務事業評価、「若者アクションパートナー」の活動等を実施
- 県民サービスの利便性の向上に向けて、統合型地理情報システムの機能改善、モバイルワーク実証実験、マイナンバー制度関係システム構築等を実施
- 「医療局」「企業局」経営計画に基づき、サービス品質の向上に係る取組を推進
- 行政運営の透明性の向上を図るため、地方公会計に基づく財務諸表公表や流域下水道事業の地方公営企業会計移行に向けた準備を進行
- 「県が締結する契約に関する条例」の基本理念の実現を図る取組の実施、平成29年度以降の取組内容の見直し、公表
- 適正な事務処理を確保するため、相談対応、研修、自己点検、内部考査等の取組を推進
- 全監査対象機関を対象に予備監査を実施し、専門研修等により監査機能を強化
- 危機管理体制強化のため新たな風水害に対応した防災体制の整備等、「岩手県情報セキュリティクラウド」の構築・運営体制等整備 など

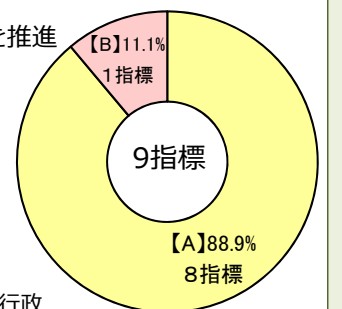


【基本方針2】多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

- 復興や地域課題対応に向けて、県と多様な主体との連携・協働による取組を推進
- NPO等の運営基盤強化や具体的な活動支援など、公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備を推進
- 推進項目ごとに設定した9指標全て（100%）が「概ね達成」以上

【平成28年度の主な取組実績】

- 「開かれた復興」の考え方を踏まえ、多様な主体の連携・協働による様々な復興支援の取組を推進するとともに、「NPO等による復興支援事業」を活用した県内NPO等への活動助成や「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクト事業による復興支援マッチング等支援を実施
- 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会をオール岩手で開催
- 文化・芸術・経済・産業等の分野における「国体・大会プラス」の取組を多様な主体との連携・協働により実施
- 県行政の様々な分野において、多様な主体との連携・協働による具体的な取組を推進
- 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げるため、NPO等の運営基盤強化、地域コミュニティの活動促進、地方独立行政法人・県出資等法人の目標達成支援、指定管理者制度導入施設のサービス向上に向けた指定管理者との協働、オープンデータの公開等を実施 など

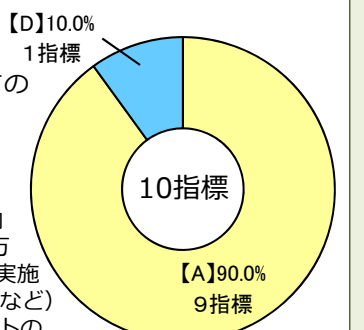


【基本方針3】いわてを支える持続可能な財政構造の構築

- 厳しい財政状況を踏まえ、県税収入の確保、滞納債権対策の強化など歳入確保を強化
- 貴重な財源の重点的かつ効果的な活用を図るため、予算編成において適正な公債費負担に配慮しながら全ての事務事業を精査し、歳出の重点化と将来負担の軽減を推進
- 推進項目ごとに設定した10指標のうち「達成」の割合は90.0%

【平成28年度の主な取組実績】

- 歳入確保に向けて、県税収入の確保（滞納処分による徴収71百万円など）、滞納債権対策強化（外部委託による滞納債権収納1百万円など）、県有資産有効活用（自動販売機設置に係る収入51百万円、県有施設における広告収入6百万円、未利用資産の売却30件573百万円など）、受益者負担適正化（使用料・手数料等の改定・一部新規設定4件）等を実施
- 予算編成において全ての事務事業を精査し、歳出を重点化（県単補助金・負担金の廃止・縮減36事業3,065百万円など）
- 将来負担の軽減に向けて、公債費の将来負担軽減、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設マネジメントの推進、情報システムの最適化を実施 など



【基本方針4】活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- 県内市町村との連携協力体制を強化し、共通する地域課題を有する全国の自治体との自治体間連携を推進するとともに、地方自治体がより一層主体性を発揮できるよう国への働きかけ等を実施
- 推進項目ごとに設定した3指標のうち「達成」の割合は66.7%（※）
※「やや遅れ」の1指標（県外自治体との連携会議への参加）は、台風第10号の影響により会議が開催されなかったことによるもの

【平成28年度の主な取組実績】

- 県市長会・県町村会等の関係機関と連携し、被災市町村への応援派遣職員を確保（H29.4月：695人）
- 県市長会・県町村会等の関係機関と連携し、台風第10号災害の被災市町村への応援派遣職員を確保（1,708人日）
- 全国知事会や北海道東北地方知事会等と連携し、復興や地方創生について国への提言活動を実施
- 「いわて三陸復興フォーラム」の開催等を通じ、防災・復興に関する取組等を全国に情報発信し、人的ネットワークを強化
- 地震により被災した熊本県に職員を派遣し、災害廃棄物の事務処理等に関する情報提供やアドバイス等を実施
- 地方分権改革に関する提案募集方式による権限移譲・規制緩和を4件実現、市町村へ延べ88事務の権限移譲を実施 など

